



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 窪田 義広 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,755	9.2	2,029	8.9	2,264	10.0	1,608	6.2
2018年3月期	29,076	△2.9	1,863	27.7	2,057	25.5	1,514	12.3

(注) 包括利益 2019年3月期 1,454百万円(△13.6%) 2018年3月期 1,682百万円(14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.41	—	10.2	7.4	6.4
2018年3月期	133.42	—	10.6	7.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 196百万円 2018年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,854	15,871	49.8	1,369.24
2018年3月期	29,487	15,698	53.2	1,257.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,871百万円 2018年3月期 15,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△460	△147	△326	3,315
2018年3月期	2,174	△524	△168	4,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	400	24.7	2.7
2019年3月期	—	16.50	—	17.50	34.00	420	25.7	2.6
2020年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.2	500	△21.9	575	△18.4	390	△23.0	33.65
通期	32,000	0.8	1,900	△6.4	2,100	△7.3	1,460	△9.2	125.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,910,000株	2018年3月期	12,910,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,318,450株	2018年3月期	426,365株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,146,229株	2018年3月期	11,352,892株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,887	7.8	1,445	5.9	1,514	6.4	1,020	6.0
2018年3月期	18,451	△1.8	1,364	45.1	1,423	44.3	962	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	83.37	—
2018年3月期	84.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,241	12,710	62.8	1,087.66
2018年3月期	18,882	13,110	69.4	1,042.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,710百万円 2018年3月期 13,110百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△9.2	260	△34.5	174	△34.6	14.89
通期	20,500	3.1	1,350	△10.9	904	△11.4	77.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2019年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国と中国の通商問題の長期化の影響もあって輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、高い水準の企業収益や雇用環境の改善を背景とする設備投資の増加や個人消費の持ち直しから、緩やかな回復傾向が続いております。ただ、米国と中国の通商問題や英国のEU離脱問題の動向及び海外情勢の不確実性等の影響が見通せない中、今後の経済の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもとで当社グループは、中期経営計画「Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～」の最終年度にあたり、一層の営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は産機・建機関連で海外向けの建機販売が堅調であったことやプラント・設備工事関連で工事案件の完工が進んだことなどから317億55百万円となり、前年同期と比べ26億78百万円(9.2%)の増収となりました。

営業利益におきましては、売上増収や販売効率の向上から20億29百万円となり、前年同期と比べ1億65百万円(8.9%)の増益となりました。

経常利益におきましては、営業外収支の改善もあり22億64百万円となり、前年同期と比べ2億6百万円(10.0%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、不動産の売却益などから16億8百万円となり、前年同期と比べ93百万円(6.2%)の増益となりました。

上記の結果、中期経営計画の最終年度(2019年3月期)の経営目標対比では、売上高は計画380億円を62億44百万円下回る317億55百万円となりましたが、各種利益は、営業利益が計画18億円を2億29百万円上回る20億29百万円、経常利益が計画19億円を3億64百万円上回る22億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が計画12億16百万円を3億92百万円上回る16億8百万円となり、前期(2018年3月期)に続き当期(2019年3月期)も計画を達成いたしました。売上高が中期経営計画を下回った要因としては、資源・金属素材関連において金属シリコンの需要が当初想定ほど伸びず、競合も激しくなり、金属シリコンの売上高が計画を大幅に下回ったことが挙げられます。一方で各種利益については、各セグメントにおいて販売の効率化や経費の抑制に努めた結果、中期経営計画を上回りました。

また、中期経営計画の目標とする経営指標については、自己資本比率は目標の50%以上に対して49.8%と僅かに下回りましたが、自己資本当期純利益率は目標の8%以上に対して10.2%、売上高経常利益率は目標の5%以上に対して7.1%と利益の伸長から目標を上回ることができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンドは、上期から下期前半は品薄状態から、下期後半は中国経済の減速懸念により需要が弱含んだことから販売が伸び悩んだものの、ジルコニアを始め輸入原料の需要は年間を通じて堅調で販売が伸びたことから、関連部門の売上高は95億62百万円となり、前年同期と比べ4億19百万円(4.6%)の増収となりました。セグメント利益は販売の効率化を進めたことなどから4億37百万円となり前年同期と比べ9百万円(2.2%)の増益となりました。

産機・建機関連では、下期後半にかけては民間の設備投資がやや弱含んだものの、各種ポンプ類の販売は概ね安定した推移となったことや海外向けシールド掘進機の販売が好調であったことから、関連部門の売上高は87億58百万円となり、前年同期と比べ8億2百万円(10.1%)の増収となりました。セグメント利益は取扱う商品全般に亘って競争が厳しく7億70百万円となり、前年同期と比べ20百万円(△2.6%)の減益となりました。

環境設備関連では、第1四半期に大口案件があったことや環境商品、水砕設備商品の販売が安定した推移となったことから、関連部門の売上高は15億67百万円となり、前年同期と比べ2億13百万円(15.8%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から2億37百万円となり、前年同期と比べ92百万円(63.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注が堅調に推移する中で工事の完工も予定通り進んだことから関連部門の売上高は50億37百万円となり、前年同期と比べ11億83百万円(30.7%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から2億65百万円となり、前年同期と比べ79百万円(43.2%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車関連製品の競合が厳しい状況に加え、電線業界向けの合成樹脂販売も受注にやや陰りが見えてきたことから、関連部門の売上高は66億8百万円となり、前年同期と比べ5百万円(△0.1%)の減収となりました。セグメント利益は1億45百万円となり、前年同期と比べ13百万円(△8.5%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換えによる効率化を進めたことから、関連部門の売上高は3億52百万円となり、前年同期と比べ18百万円(5.4%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から1億73百万円となり、前年同期と比べ18百万円(12.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間年度末の総資産は318億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億67百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は192億53百万円となり、前年同期に比べ23億57百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金で9億34百万円の減少等があった一方で、商品及び製品で16億12百万円、完成工事未収入金で10億44百万円の増加等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は126億1百万円となり、前年同期に比べ10百万円の増加となりました。

これは主に、保険積立金で82百万円の減少等があった一方で、土地で86百万円の増加等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は116億10百万円となり、前年同期に比べ25億34百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金で13億32百万円、支払手形及び買掛金で9億41百万円の増加等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は43億73百万円となり、前年同期に比べ3億39百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億44百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は158億71百万円となり、前年同期に比べ1億72百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の増加で8億37百万円の減少等があった一方で、利益剰余金で11億64百万円の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億15百万円となり、前年同期に比べ9億34百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は4億60百万円の減少となりました。(前年同期は21億74百万円の増加)

これは主に、税金等調整前当期純利益23億56百万円、仕入債務の増加9億42百万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加17億63百万円、売上債権の増加13億21百万円、法人税等の支払額5億98百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は1億47百万円の減少となりました。(前年同期は5億24百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の売却4億1百万円等により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得5億6百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は3億26百万円の減少となりました。(前年同期は1億68百万円の減少)

これは主に、短期借入金の純増13億32百万円、長期借入れ8億70百万円等により資金が増加した一方で、長期借入金の返済12億43百万円、自己株式の取得8億65百万円、配当金の支払4億43百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期的には自動車の自動運転や通信分野の技術革新に対する世界的な設備投資に加え、国内では労働力不足に対する懸念からサービスや製造工程の自動化に向けた設備投資は継続されると見込まれるものの、短期的には米国と中国の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題の動向等による海外情勢の不確実性等が世界経済へ与える影響には注意を要する状況となっております。当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外の景気に大きく影響を受けるため、不透明な状況が続くものと思われま

す。資源・金属素材関連では、ジルコンサンドは供給元が限定されているため、供給量が増減しやすく、また国内外の景気動向次第では需要や価格への影響もあり、見通しは不透明ながら、やや弱含みで推移するものと予想しております。産機・建機関連、化成品関連では、競合が厳しい状況下、製品需要にやや陰りが見えてくるものと予想しております。一方でプラント・設備工事関連では、京葉臨海コンビナートなどで効率化や設備の更新を目指した投資が継続され、また、エネルギー関連も安定した設備投資が見込まれるなど工事量は安定的に推移すると思われま

す。こうした状況下、当社グループはこれまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高320億円、営業利益19億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向を25%前後とさせていただいており、当期の配当は、中間で16.50円を実施済みですが、期末につきましては17.50円、年間で34円(前期比1円増配)を予定しております。

次期の配当については、本日公表しました「新中期経営計画策定のお知らせ」及び「配当方針変更のお知らせ」のとおり目標とする配当性向を30%前後へ引き上げる方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	3,315
受取手形及び売掛金	7,612	7,559
電子記録債権	1,317	1,647
完成工事未収入金	857	1,902
商品及び製品	1,343	2,956
未成工事支出金	1,350	1,504
原材料及び貯蔵品	10	8
その他	161	374
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	16,896	19,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,555	4,435
減価償却累計額	△2,462	△2,430
建物及び構築物(純額)	2,093	2,004
機械装置及び運搬具	425	425
減価償却累計額	△339	△365
機械装置及び運搬具(純額)	86	59
土地	6,245	6,331
その他	1,597	1,616
減価償却累計額	△1,519	△1,539
その他(純額)	78	76
有形固定資産合計	8,503	8,473
無形固定資産		
ソフトウェア	28	35
ソフトウェア仮勘定	1	81
その他	0	0
無形固定資産合計	30	117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,071
繰延税金資産	4	72
保険積立金	770	688
その他	180	186
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,057	4,010
固定資産合計	12,590	12,601
資産合計	29,487	31,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	4,350
電子記録債務	932	969
工事未払金	410	374
短期借入金	1,667	2,999
1年内返済予定の長期借入金	1,190	1,160
未払法人税等	435	511
賞与引当金	287	337
その他	743	906
流動負債合計	9,075	11,610
固定負債		
長期借入金	3,991	3,647
繰延税金負債	337	363
退職給付に係る負債	118	85
役員株式給付引当金	36	49
その他	228	227
固定負債合計	4,712	4,373
負債合計	13,788	15,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,378	2,378
利益剰余金	11,057	12,222
自己株式	△200	△1,037
株主資本合計	15,312	15,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	236
繰延ヘッジ損益	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	386	232
純資産合計	15,698	15,871
負債純資産合計	29,487	31,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,076	31,755
売上原価	23,273	25,640
売上総利益	5,803	6,115
販売費及び一般管理費	3,939	4,085
営業利益	1,863	2,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	36
受取家賃	42	40
持分法による投資利益	166	196
その他	24	33
営業外収益合計	260	306
営業外費用		
支払利息	39	34
株式交付費	9	—
保険解約損	4	27
その他	12	9
営業外費用合計	66	72
経常利益	2,057	2,264
特別利益		
固定資産売却益	—	101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	0	9
税金等調整前当期純利益	2,057	2,356
法人税、住民税及び事業税	589	660
法人税等調整額	△46	87
法人税等合計	543	748
当期純利益	1,514	1,608
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514	1,608

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,514	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△150
繰延ヘッジ損益	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	167	△153
包括利益	1,682	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,682	1,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	9,897	△650	12,744
当期変動額					
新株の発行	222	222	—	—	445
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,514	—	1,514
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	511	—	450	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	222	734	1,160	450	2,567
当期末残高	2,076	2,378	11,057	△200	15,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	218	△0	218	12,963
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	445
剰余金の配当	—	—	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,514
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	168	△0	167	167
当期変動額合計	168	△0	167	2,735
当期末残高	386	△0	386	15,698

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	2,378	11,057	△200	15,312
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△443	—	△443
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,608	—	1,608
自己株式の取得	—	—	—	△865	△865
自己株式の処分	—	—	—	27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,164	△837	326
当期末残高	2,076	2,378	12,222	△1,037	15,639

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	386	△0	386	15,698
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△443
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,608
自己株式の取得	—	—	—	△865
自己株式の処分	—	—	—	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150	△3	△153	△153
当期変動額合計	△150	△3	△153	172
当期末残高	236	△4	232	15,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	2,356
減価償却費	222	192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	50
受取利息及び受取配当金	△26	△36
支払利息及び社債利息	40	34
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△196
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△1,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	△1,763
未収入金の増減額 (△は増加)	△33	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	327	942
未払金の増減額 (△は減少)	19	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212	18
前受金の増減額 (△は減少)	149	△100
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	64	222
預り金の増減額 (△は減少)	14	6
その他	78	4
小計	2,804	125
利息及び配当金の受取額	37	47
利息の支払額	△39	△34
法人税等の支払額	△627	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351	△506
有形固定資産の売却による収入	—	401
無形固定資産の取得による支出	△0	△103
保険積立金の積立による支出	△222	△185
保険積立金の払戻による収入	86	252
その他	△35	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	△147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	267	1,332
長期借入れによる収入	50	870
長期借入金の返済による支出	△1,360	△1,243
社債の償還による支出	△169	—
株式の発行による収入	445	—
自己株式の取得による支出	△0	△865
自己株式の処分による収入	961	13
配当金の支払額	△354	△443
その他	△9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,481	△934
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	4,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,249	3,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」150百万円のうちの400万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」400万円として表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」150百万円のうちの145百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」337百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機や小型削岩機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

「環境設備関連」

ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の販売及びこれらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

当社グループで保有する不動産を有効活用し、堅実かつ優良なテナントへ賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,142	7,911	1,353	3,843	6,613	212	29,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	10	—	121	176
計	9,142	7,955	1,353	3,853	6,613	333	29,252
セグメント利益	428	790	145	185	159	154	1,863
セグメント資産	3,304	3,629	552	4,951	2,570	6,897	21,905
その他の項目							
減価償却費	0	23	1	94	4	63	188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	42	—	35	—	325	403

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,562	8,757	1,567	5,029	6,608	230	31,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	7	—	121	130
計	9,562	8,758	1,567	5,037	6,608	352	31,885
セグメント利益	437	770	237	265	145	173	2,029
セグメント資産	5,014	3,821	524	5,838	2,649	6,665	24,513
その他の項目							
減価償却費	0	23	0	83	4	61	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	42	—	11	3	464	520

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,252	31,885
セグメント間取引消去	△176	△130
連結財務諸表の売上高	29,076	31,755

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,863	2,029
セグメント間取引消去	△0	△0
その他	0	0
連結財務諸表の営業利益	1,863	2,029

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,905	24,513
全社資産(注)	7,727	7,341
連結財務諸表の資産合計	29,633	31,854

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	188	173	33	19	222	192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403	520	2	117	406	638

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,152	3,231	165	527	29,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,415	3,770	129	439	31,755

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円55銭	1,369円24銭
1株当たり当期純利益金額	133円42銭	132円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 282千株、当連結会計年度 234千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 282千株、当連結会計年度 257千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,514	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,514	1,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,352	12,146

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,698	15,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,698	15,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,483	11,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623	1,961
受取手形	1,347	1,166
電子記録債権	836	1,018
売掛金	4,520	4,857
商品	1,308	2,893
原材料及び貯蔵品	8	6
前渡金	6	37
前払費用	28	27
未収入金	2	4
未収消費税等	—	193
その他	4	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,685	12,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	122	121
構築物	9	8
機械及び装置	12	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17	30
土地	464	464
リース資産	34	25
貸与資産	4	2
有形固定資産合計	665	664
無形固定資産		
ソフトウェア	18	28
ソフトウェア仮勘定	1	80
その他	0	0
無形固定資産合計	20	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	1,017
関係会社株式	4,739	4,739
長期貸付金	583	582
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	7	10
繰延税金資産	4	70
保険積立金	731	641
会員権	14	13
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	155	162
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	7,511	7,291
固定資産合計	8,197	8,065
資産合計	18,882	20,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	537
電子記録債務	932	969
買掛金	1,268	2,141
短期借入金	720	1,570
1年内返済予定の長期借入金	758	447
リース債務	8	8
未払金	138	139
未払法人税等	378	393
未払消費税等	47	22
前受金	159	98
預り金	35	34
賞与引当金	230	259
その他	13	24
流動負債合計	5,222	6,645
固定負債		
長期借入金	367	736
リース債務	28	19
退職給付引当金	93	55
役員株式給付引当金	36	49
その他	24	24
固定負債合計	550	885
負債合計	5,772	7,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,835	1,835
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	2,376	2,376
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,500
繰越利益剰余金	1,368	1,445
利益剰余金合計	8,482	9,059
自己株式	△184	△1,022
株主資本合計	12,751	12,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	223
繰延ヘッジ損益	△1	△3
評価・換算差額等合計	358	219
純資産合計	13,110	12,710
負債純資産合計	18,882	20,241

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,451	19,887
売上原価	13,701	14,964
売上総利益合計	4,749	4,923
販売費及び一般管理費	3,385	3,477
営業利益	1,364	1,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	46
受取家賃	34	33
その他	21	29
営業外収益合計	90	110
営業外費用		
支払利息	10	7
社債利息	0	—
株式交付費	9	—
保険解約損	4	27
敷金償却	5	—
その他	1	6
営業外費用合計	31	40
経常利益	1,423	1,514
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	0	9
税引前当期純利益	1,423	1,505
法人税、住民税及び事業税	439	489
法人税等調整額	20	△4
法人税等合計	460	485
当期純利益	962	1,020